

研究ノート

土地と人との間には明日は恵みの雨が降る

渡辺 直行

1. はじめに

この国ではこれから人口急減が大きな問題になる、のかどうかは今一つよくわからない。人口急減社会になるということは土地急増社会になるということであるから、土地好きなこの国の人には幸せが歩いてくるようなものである。もちろんこれは土地の恵みを享受できればだが。だから、すべての人がそうできる社会を築くこと。これが今後の政策の基本中の基本ではないか。

などということは今更言う必要もないことだが、人口急減に関して政策を云々するのであれば、その前にすることがある。それはもちろん、過去の政策の検証を詳細に行って公表することである。それなくして新しい政策構想に説得力を感じることは難しい。まあしかし、とりあえず少なくとも足元の状況くらいはよく見るべきであろう。

ということで、今回少し作業した結果を以下にまとめておきたい。それでどのような話が組み立てられるのか。その点は筆者の低劣な思考力に拠るより読者諸賢の考えに任せるのがよい。

2. 人はどこで増えているのか

自治体（市町村単位、東京都の区部は都区部として一本化）の人口規模と人口の自然増加率・社会増加率との関係を散布図にしてみた（図1）。データは住民基本台帳に基づく人口動態統計（総務省）である。過去20年分について作業を始めたのだが、市町村合併による変動があまりにも激烈で

あったため市町村名の統一に時間がかかってしまい、いまだに作業中である。それでその結果は又の機会があれば掲載することとし、ここでは2014年のデータのみを用いて作図している。

人口規模が小さな自治体では自然増、社会増ともばらつきが大きい、人口規模が大きくなるにつれてそれは小さくなり、とびぬけて人口規模が大きい都区部では自然増、社会増ともそれほど大きくないという状況である。

やはり問題だと言うべきか、やはり良かったというべきか。少なくとも図の形としては「こんなもんだろう」という感じである。少なくとも自然の摂理には反していないように見える。

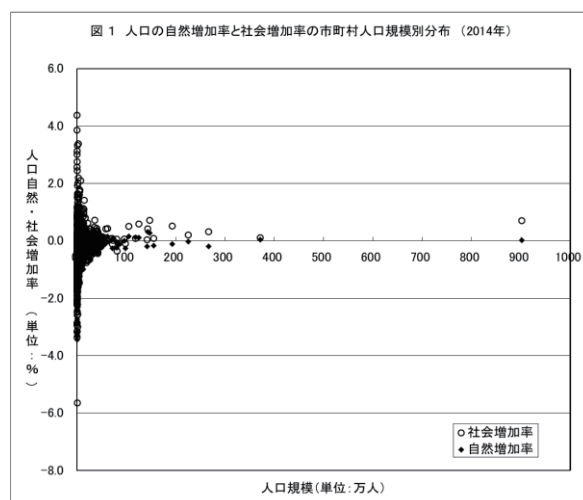
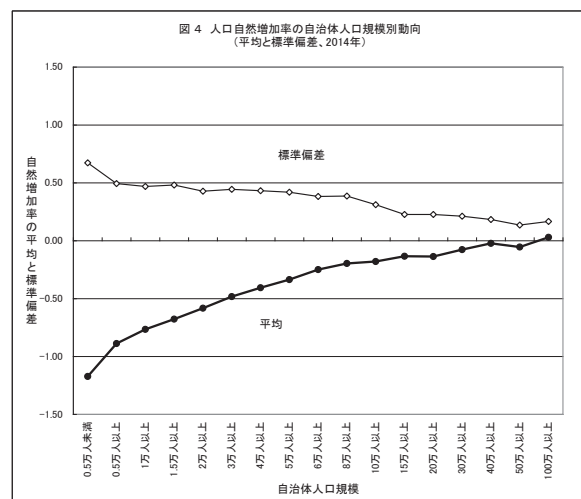
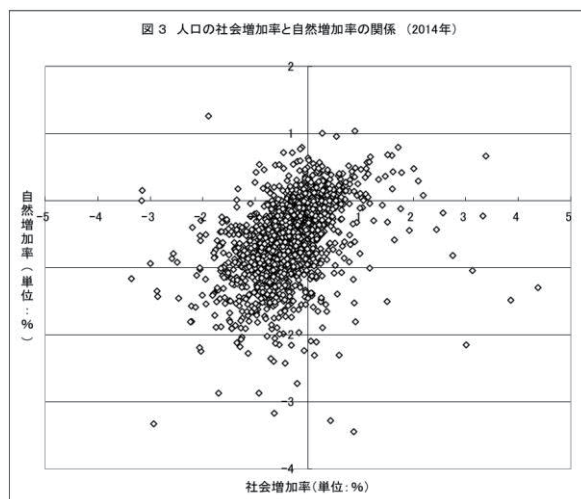
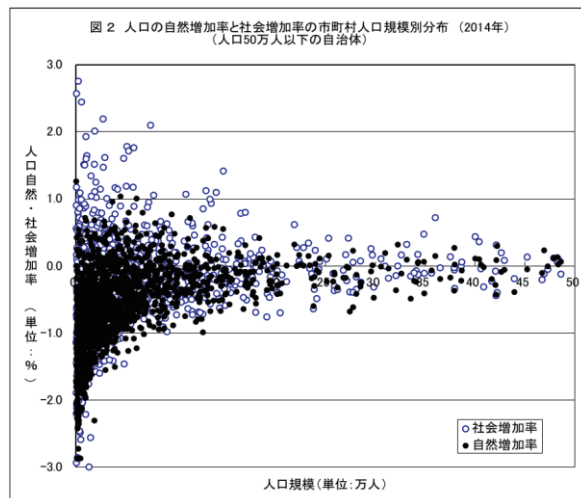


図1は都区部が突出していてそれ以外の自治体の様子が分かりにくいので、都区部を省いて描き直してみた（図2）。

やはり図としてはバランスがいいように感じる。図の右を上によれば砂粒を上から落としているような感じであり、左を上によれば岩を穿って水が落ちるような、天井から氷柱が延びるような感じである。この世界では数多く観察されるという「べき乗則」を見るようでもある。これに反する動きをさせようとすれば相当なエネルギーを必要とするであろうし、それが自然の力学に反すれば反するほど結果は失敗に終わる可能性が高くなる。それはエネルギーの単なる壮大な無駄遣いである。ちなみに社会増と自然増の関係も描いてみたが（図3）、適度なゆるさがなかなか自然でいい感じである。

グラフを美意識で判断してどうする、という反論が聞こえそうである。しかし、頭脳であだこうだ言う近代的思考に比べたら、図のバランスで判断するほうが格段にマシなのである、というのが筆者の基本的な価値観である。が、とりあえず近代的な思考をすべく平均と標準偏差を用いて図を描き直してみた（図4、5）。やはり、なんだか当たり前の、あまり見たくないような、面白味のない絵になってしまった。しかし脳で判断するには負担が軽く、手抜きしやすくなるという効果はある。

人口の自然増加率（図4）の平均は自治体の人口規模が大きくなるほど大きくなる。人という生物が生息しやすい環境を探すならば、人口規模が大きな自治体ほどよいということになる。まあ、子供を産みにくいか子育てしにくいかの事情はあるだろうが、それを上回る魅力があるからこそ大きな自治体に人が集まり（図5）、そして相対的にそこで子供も増えるのであろう。子供を持ちにくい諸般の事情があるという話はアンケート結果などでよく耳にすることではあるが、諸般の事情など何にでもある。潜在需要が有効需要になるか否かは他のことも含めて総合的に判断された結果である。

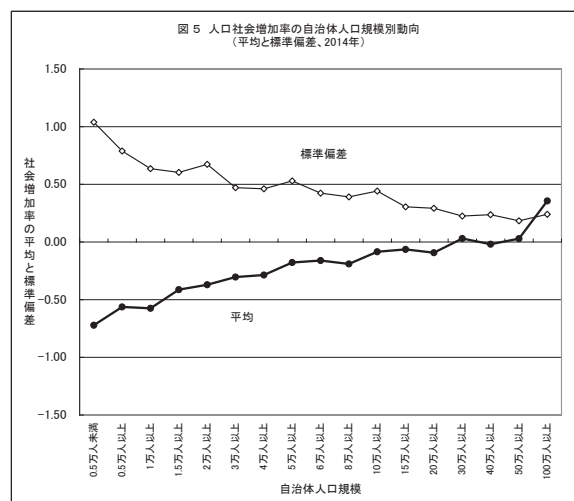


だから反社会的な行為でもない限り、どの潜在需要を顕在化させ、どの潜在需要を顕在化させるべきでないか、などということを政策が言い出したら大抵の場合は世の中かなり住みにくくなる。人為的に需要の顕在化を抑え込むような既得権益的制度があるならばそれを破壊するのはよいことであろうが、それを超えて特定の需要を大きくするために政策的に何かに金を注ぎ込むというのは、やはり大きな無駄を生む結果にしかならないであろう。

要するに人を自然に増やしたいなら、大きな自治体に人が集まってくる傾向を邪魔しないというのが最も効率的な方法である。大都市は人の自然増が小さいではないか、という意見があるようだが、大都市で大きく増えていたらむしろ大変なことになっていた。便利で快適で長生きするようになれば、人口の増え方が小さくなるのは生物として自然である。

以上はあくまで平均で見た場合の話である。図4、5には平均と併せて標準偏差も描いてあるが、それは人口規模が小さな自治体ほど大きくなっている。つまり、人口規模が小さな自治体ほど人口が自然に大きく増えているところがある、ということである。

本当に人口を増やしたいのであれば、まずは人口が増えている小さな自治体の環境を参照する、というのが叡智ある方法であろう。最近では地方中枢拠点都市なるものにテコ入れするような主張がなされているようだが、図4を見る限りそれはほとんど無意味であるように感じられる。



というのはやや乱暴な言い方で、地方中枢拠点都市に着目する意義は以上の点だけで評価することではない。その点は留保しつつ、以下では人口が自然に増える条件について、もう少し細かく見ていくことにしたい。

3. 居住環境と人口増加の関係

今年（2015年）の3月に経済産業省が「生活コスト「見える化」システム」という興味深いプログラムを公表した。そしてそれに関連して自治体ごとに「暮らしやすさ総合評価」の結果を5段階で示した地図が公表された（表1の注参照）。その地図から自治体名を読み取り、人口の自然増加率のレベル毎にその「暮らしやすさ」のレベルを示したのが表1である（なお、同地図からは離島のレベルが判別できなかったもので、離島は除外している）。評価の方法に関しては経済産業省ホームページに掲載されている上記資料を参照されたい。

表1 暮らしやすさ階層別、人口の自然増加率階層別自治体数等

暮らしやすさレベル (数字が大きいほど良い)	表1 暮らしやすさの階層別、人口の自然増加率階層別自治体数等 人口の自然増加率0.0%以上の自治体										全国	
	0.5%以上		0.3%以上		0.1%以上		0.0%以上		計			
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
5	11	45.8	14	30.4	29	28.7	17	23.9	71	29.3	350	20.1
4	7	29.2	19	41.3	32	31.7	21	29.6	79	32.6	350	20.1
3	4	16.7	9	19.6	26	25.7	19	26.8	58	24.0	300	17.2
2	1	4.2	4	8.7	12	11.9	11	15.5	28	11.6	350	20.1
1	1	4.2	0	0.0	2	2.0	3	4.2	6	2.5	391	22.5
計	24	100.0	46	100.0	101	100.0	71	100.0	242	100.0	1741	100.0
人口規模平均(万人)	6.0		10.2		16.8		33.8		19.5		7.5	
自治体面積平均(km ²)	28.0		61.1		108.3		128.3		97.2		216.9	
一人当たり面積平均(km ²)	8.4		9.6		99.1		29.0		52.5		197.7	
自然増平均(%)	0.7		0.4		0.2		0.0		0.2		-0.6	
社会増平均(%)	0.5		0.4		0.1		0.1		0.2			

(注)1 暮らしやすさレベルは、「生活コストの「見える化」について」(加藤久和)、「日本の「稼ぐ力」創出研究会」(2015年3月)資料、経済産業省掲載図から読み取った。

2 全国の自治体数は上記資料、人口規模平均以下は住民基本台帳移動報告(2014年)による。

同表からは、人口の自然増加率が高い自治体ほど人口規模は小さく、また、「暮らしやすさ」のレベルが高い自治体の割合が高いことがわかる。この後者の点をわかりやすくまとめたのが図6である。人口の自然増加率が0.5%を超えている自治体では約半数が「暮らしやすさ」が最高レベルである5になっており、次のレベルの4を加えると8割弱にもなる。それらの割合は自然増加率が小さくなるほど低くなり、全自治体ではレベル5が2割、4を加えても4割にとどまっている。要するに、暮らしやすい自治体ほど人口も自然に増えていると考えることができる。

暮らしやすさの指標としては、東洋経済新報社が毎年作成している『都市データパック』も参考になる（全国の市が対象）。同書が掲載している様々な指標の中に「住みよさ」の偏差値があるので、ここではそれと市の人口規模との関係を描いてみた（同書2013年版を用いた）。

図7は全市について描いたものであるが、都区部が突出しているためやや見にくくなっている。そこで都区部を除外して描いたのが図8である。これで見ると、人口20万人以上の市では住みよさ偏差値はほとんど変化していない。要するに、都区部よりは良いかもしれないが、地方中枢拠点都市もそれ以上の大きな市も住みよさはたいして変わらないということになる。

一方、人口20万人以下の市では、市の人口規模が小さくなるほど住みよさが急激によくなる市が出てくることがわかる。人間も生物であるから住みよいところで自然に増えると考えれば、人口増加を政策的に図るためには、むしろ人口規模の小さな市で居住環境の良い所に着目して政策を練る方がよほど効果的ではないかと思われる。

次に人口増加と「住みよさ」の関係を見てみたい（「住みよさ」の根拠となっている統計データは14本あり、その中には人口関係が2本あるのでこの点には留意が必要である）。

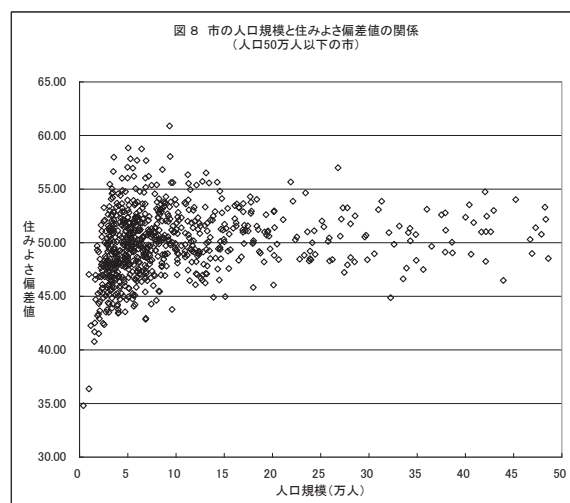
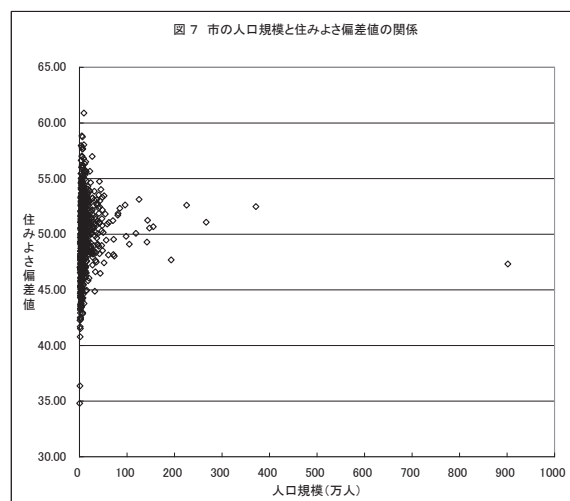
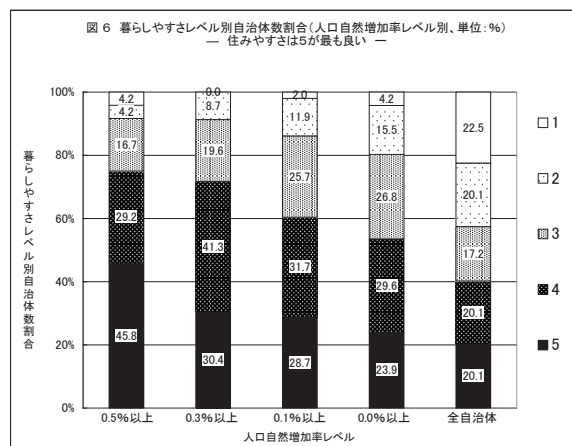


図9は住みよさ偏差値と人口の自然増加率との関係を見たものである。かなり明確なプラスの相関があることがわかる。

同様に図10は住みよさ偏差値と人口の社会増加率との関係を見たものである。こちらにもプラスの相関があることがわかる。

住みよい所に人が集まり、そこで人が生まれ育つ。まあ、当たり前のことであろう。そう考えれば、東京に人が集中したから人があまり生まれなくなったと考える人が存在するのはかなり不思議な感じがする。

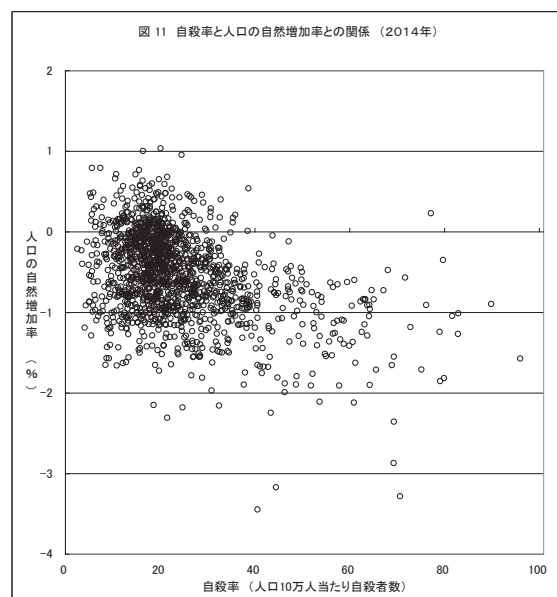
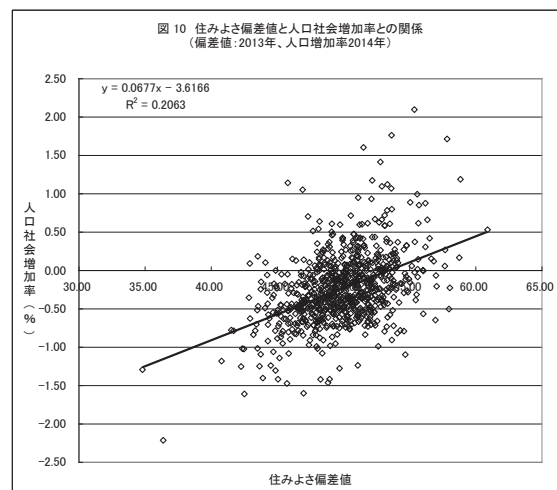
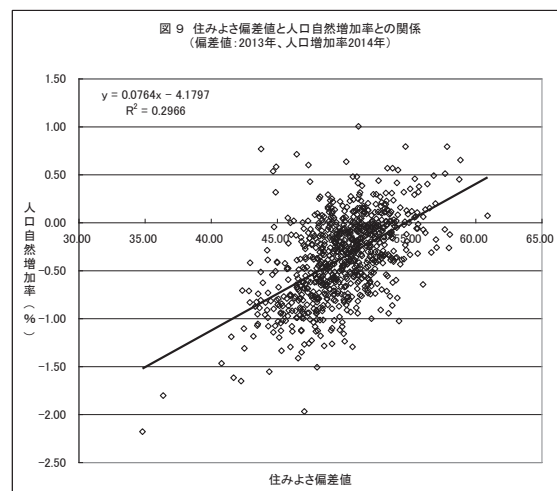
住みよいところに人が集まったから人が生まれる率が低下したのか、集まらなかったらもっと低下したのか、あるいは、生きがいの中で子供を産むことの比重が小さくなっている人が住みよい所に積極的に集まったのか。

先にも少し述べたが、人間が長生きするようになり、生きる手段も充実し、子供が病気や事故で死ぬ率も低下し、何より自分が生きている間に楽しむことが沢山でてくれば、産む子供の数が減るのは生物として極めて自然なことではないだろうか。それを、東京に集中したのが問題だ、と言うのは、一種の魔女狩りであるような感じがする。

4. 自殺率と人口の自然増加率との関係

日本は先進国の中でとりわけ自殺率が高いと言われているが、その自殺率と人口の自然増加との関係はどうなっているか。それを見たのが図11である。内閣府が作成している「自殺の統計」では全国の市町村について自殺率（人口10万人あたりの自殺者数、自殺日・居住地ベース）を算出しているの、それを用いて作成している。

自殺率が高くても自然増加率がプラスの自治体が見られるが、それは1自治体のみである。それに対して相対的に自殺率が低い自治体では自然増加率がプラスのものが多数みられる。全体としては、自殺率が低いほど人口の自然増加率が高い自治体が見られるようである。



5. 地方中枢拠点都市、大都市、および人口の自然増がある中小自治体の比較

地方中枢拠点都市に着眼することは常識的には何となく意義があるような気がしてしまうのだが、人口急減対策としてはどうなのか、という率直な感想を述べてきたが、ここで地方中枢拠点都市、その他の大都市（人口19万人以上都市）、および中小自治体（ここでは人口の自然増がマイナスでないものから大都市、地方中枢拠点都市を除いたもの）の比較をしておきたい。

表2は、自治体の種類（上記3種類）毎に、自治体数、人口動向、面積、住みよさ、自殺者、および暮らしやすさを比較したものである。中小自治体は人口の自然増加率で4分類している。

平均人口は大都市が68万人、地方中枢拠点都市が45万人、中小自治体が5～8万人程度となっている。人口当たりの土地面積は、中小自治体は大都市より大きい、人口の自然増が大きい中小自治体は地方中枢拠点都市より小さい。適度な比率があるのかもしれない。

住みよさの偏差値は大都市も地方中枢拠点都市もほぼ同じである。中小自治体の偏差値はそれらより高くなっている。

自殺率は地方中枢拠点都市より大都市の方が低くなっている。中小自治体は人口の自然増加率0.1%以上のものでは大都市よりもさらに低く、人口の自然増加率が高いランクのものほどそれは低くなっている。

以上から判断すると、生活環境が良くストレスが小さな自治体ほど人口が増える、と大雑把には言えそうである。優良可の3段階で評価すると、中小自治体が優、大都市が良、地方中枢拠点都市が可となる。これらの中では地方中枢拠点都市の条件が一番悪いわけである。

ところが「暮らしやすさレベル」で見ると状況は一変する。平均で大都市が3程度、中小自治体が4程度であるのに対し、地方中枢拠点都市はほぼ最高レベルである。他の指標が示す状況との間にはかなりのギャップがある。

表3に地方中枢拠点都市61それぞれの数値を掲げてみたが、「暮らしやすさ」はレベル5が61市中47市と8割弱を占め、レベル4の8市を加えると9割になる。レベル3は6市のみであり、その分布は東京圏周辺と太平洋ベルト地帯に限られている。これは、どう解釈すべきであろうか。同表に併せて示した住みよさ偏差値や自殺率との間にはかなりのズレがあるように感じる。

表2 人口19万人以上自治体、地方中枢拠点都市および人口自然増プラス自治体の人口動向、自治体面積、住みやすさ、自殺者数等

自治体区分別平均	自治体数 (カッコ内は市)	自治体人口(2014年)			自治体面積(2014年)		住みよさランキング (2013年版) 偏差値	自殺者数(2014年)		暮らしやすさ レベル
		人口 (万人)	社会増加率 (%)	自然増加率 (%)	面積 (km ²)	万人あたり 面積(km ² /万人)		自殺日・居住地ベース 自殺者数	自殺死亡率	
人口19万人以上自治体 (地方中枢拠点都市除く)	62	68.36	0.04	-0.01	167.3	4.0	50.6	125.9	18.0	3.4
地方中枢拠点都市	61	44.72	-0.05	-0.16	576.7	15.7	50.5	87.9	19.8	4.7
人口自然増加率 0.5%以上自治体	24 (13)	6.02	0.52	0.68	28.0	8.4	51.8	9.0	14.4	4.1
0.3%以上自治体	42 (17)	5.46	0.45	0.40	33.9	9.6	53.5	9.0	17.1	4.0
0.1%以上自治体	80 (46)	8.26	0.13	0.17	86.3	124.3	51.9	15.3	16.9	3.8
0.0%以上自治体	50 (30)	6.84	0.11	0.04	73.6	39.2	51.6	12.4	18.6	3.6

(注) 住みよさランキングの数値は市のみのデータである。

(出典) 人口動向 : 住民基本台帳人口(総務省) / 自治体面積 : 国土地理院資料

住みよさランキング : 『都市データバック2013年版』(東洋経済新報社) / 自殺者数 : 自殺の統計(内閣府)

暮らしやすさレベル : 「生活コストの「見える化」について」(加藤久和)、「日本の「稼ぐ力」創出研究会」(2015年3月)資料、経済産業省掲載図から読み取った。

6.2つの見方

人口急減を問題視する考え方がこれまでよく理解できなかったので関連する論文はほとんど読んでいなかったのだが、今回この文章を書くにあたり遅ればせながらざっと目を通してみた。その結果、事実提示と政策提言との間に大きな不連続性を感じるものが少なからずあったものの、それらも含め有益な指摘を含むものは多かった。特に以下の2つの論文は他を大きく引き離して優れていると感じたので、内容を少し引用しながら紹介したい。

(1) 八田達夫「『国土の均衡ある発展』論は日本の衰退招く」(『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社、2015年)

「首都圏への人口流入を人為的に減らすことは、(中略)『国土の均衡ある衰退』をもたらすことになる」

「東京をさらに犠牲にすべきではない」

極めて論理的であり政策提言も合理的。小生は前提となる価値観で異なるところがあるので結論部分には必ずしも全面的には賛同できないが、最も傾聴すべき見解であると思う。なお、人口急減対策としても、地方中枢拠点都市より東京圏の生活環境を改善する方が有効ではないか、と小生は感じている。

(1) 平田オリザ「人口減少問題の本質とは何か」(『本』2015年5月号、講談社)

「スキー人口が減ったから少子化になった」

「のっぺりしたつまらない街を創ってにおいて

(中略) 本末転倒」

「偶然の出会いが、そこかしこに潜んでいる街を創ればいい」

論理を現場から引っくり返す観察力の素晴らしさ。小生は「広ければ浅く、狭ければ深く」という先入観があるので必ずしも賛同できない部分もあるが、金太郎飴でない小さな自治体にこそ大きな可能性があるように感じる。

おわりに

東京一極集中を肯定的に見るにしても否定的に見るにしても、土地と人との関係を根本からどう見直すか、という視点は持たなければならないと思う。

表3 地方中枢拠点都市の住みよさ偏差値、自殺率、暮らしやすさレベルの比較

	住みよさランキング (2013年版)	自殺者数(2014年)		暮らしやすさ レベル
		自殺日・居住地ベース 偏差値	自殺者数 自殺死亡率	
1 札幌市	47.69	381	19.7	5
2 函館市	47.23	76	27.7	5
3 旭川市	48.35	63	18.1	5
4 青森市	48.41	62	20.8	5
5 八戸市	48.51	52	21.8	5
6 盛岡市	50.53	73	24.7	5
7 仙台市	49.10	203	19.3	5
8 秋田市	50.94	78	24.3	5
9 山形市	52.02	54	21.5	5
10 福島市	48.21	45	15.8	5
11 郡山市	49.85	88	27.0	5
12 いわき市	46.62	77	23.0	5
13 水戸市	53.25	53	19.4	4
14 つくば市	55.66	38	17.4	3
15 宇都宮市	53.46	102	19.7	5
16 前橋市	50.94	64	18.8	5
17 高崎市	52.60	73	19.5	5
18 伊勢崎市	52.15	41	19.4	5
19 太田市	53.87	50	22.6	5
20 新潟市	51.71	177	22.0	5
21 長岡市	51.76	88	31.3	5
22 上越市	52.97	41	20.3	5
23 富山市	54.74	107	25.5	5
24 金沢市	54.02	71	15.7	5
25 福井市	56.99	43	16.1	5
26 甲府市	51.00	46	23.6	5
27 長野市	50.04	77	19.9	5
28 松本市	51.11	61	25.1	5
29 岐阜市	51.00	67	16.1	5
30 静岡市	49.54	137	19.1	4
31 浜松市	51.87	148	18.2	3
32 沼津市	49.87	34	16.6	3
33 富山市	50.44	49	18.9	3
34 豊田市	52.47	70	16.6	4
35 津市	52.50	58	20.3	3
36 四日市市	53.86	52	16.6	3
37 姫路市	51.82	106	19.5	5
38 和歌山市	49.12	75	19.8	4
39 鳥取市	50.70	32	16.5	5
40 松江市	48.43	34	16.5	5
41 岡山市	51.22	106	15.0	5
42 倉敷市	52.18	76	15.7	5
43 広島市	50.08	240	20.2	5
44 呉市	48.29	49	20.6	5
45 福山市	51.40	67	14.2	5
46 下関市	47.93	48	17.3	5
47 徳島市	50.12	51	19.8	4
48 高松市	53.00	67	15.6	5
49 松山市	47.43	108	20.9	5
50 高知市	47.63	64	18.9	4
51 北九州市	49.81	194	19.8	5
52 福岡市	50.55	336	22.8	5
53 久留米市	48.97	56	18.3	5
54 佐賀市	51.01	40	16.9	5
55 長崎市	46.48	87	19.8	5
56 佐世保市	48.42	49	18.7	5
57 熊本市	48.03	118	16.1	5
58 大分市	50.78	84	17.5	4
59 宮崎市	48.92	96	23.7	4
60 鹿児島市	48.13	104	17.1	5
61 那覇市	44.87	73	22.6	5
(参考) 東京都区部	47.32	1805	20.0	3
横浜市	52.48	560	15.1	2
さいたま市	53.13	229	18.3	3
千葉市	52.63	177	18.4	4

[わたなべ なおゆき]

[元(財)土地総合研究所勤務]